

資産の運用状況表

(内国インフラファンド)

2026年2月26日提出

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 殿

投資法人名 ジャパン・インフラファンド投資法人

代表者の

役職氏名 執行役員 佐々木 聡

管理会社名 ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社

代表者の

役職氏名 代表取締役 佐々木 聡

2026年11月30日現在のジャパン・インフラファンド投資法人に係る資産の運用状況について、下記のとおり報告します。

【凡例】

- 投信法・・・・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律
- 資産流動化法・・・・・・・・資産の流動化に関する法律
- 計算規則・・・・・・・・・・投資法人の計算に関する規則
- 財務諸表等規則・・・・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
- 上場規程・・・・・・・・・・有価証券上場規程
- 施行規則・・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則

<記載上の注意>

- 各資産の額等については、施行規則第1536条第12項の規定に従い、算定してください。
- 単位（百万円単位、千円単位等）については、有価証券届出書における財務諸表と同じものを用いてください。

記

1. 資産総額 (イ)

70,373,609 千円

2. 純資産総額

34,757,161 千円

3. インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

【インフラ資産等】

インフラ資産の額 (ロ)	62,712,013 千円
インフラ有価証券の額 (ハ)	0 円
計 (ロ) + (ハ) (ホ)	62,712,013 千円
運用資産等の総額に占める比率 (ホ) / (イ)	89.1%

【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

インフラ関連有価証券 (ヘ)	0 円
流動資産等 (ト)	6,666,135 千円
計 (ホ) + (ヘ) + (ト) (チ)	69,378,148 千円
運用資産等の総額に占める比率 (チ) / (イ)	98.7%

<記載上の注意>

- a. 「運用資産等の総額に占める比率」は、小数第2位以下を切り捨てて記入してください。
- b. 運用資産等の総額は資産総額を記載してください。
- c. インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の内訳を記載してください。

(注) インフラ資産等の内訳

項 目	資産の総額
【インフラ資産】	
(1) 再生可能エネルギー発電設備	25,494,769 千円
(2) 国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権	0 円
(3) 上場規程第 1201 条第 1 号の 2 c (施行規則第 1201 条第 4 項) に規定する資産 ※施行規則第 1201 条第 4 項各号の別に記載してください。	0 円
(4) 以下 (i) から (iv) に掲げるものの合計	5,721,454 千円
(i) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物	3,814,748 千円
(ii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権	1,906,705 千円
(iii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地上権	0 円
(iv) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地役権	0 円
(5) 上記(1)から(3)までに掲げる資産を運営するために必要な資産のうち、施行規則第 1201 条第 5 項に規定する資産 ((4)に該当する資産を除く)	0 千円
(6) 上記(1)及び(3)から(5)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表等規則第 16 条の 3 第 1 項及び第 2 項に規定するもの	0 円
(7) 上記(1)、(3)及び(5)に掲げる資産に係る賃借権 ((5)の資産に係る賃借権については、有形固定資産に係るものに限る)	0 円
(8) 上記(1)から(7)までに掲げる資産を信託する信託の受益権	31,495,789 千円
(9) 外国において上記(1)から(8)までに掲げる資産に相当する資産	0 円
インフラ資産合計 (ロ)	64,194,562 千円
【インフラ有価証券】	
(1) 上場規程第 1201 条第 1 号の 6 a に規定する株券	0 円
(2) 上場規程第 1201 条第 1 号の 6 b に規定する出資の持分	0 円
(3) 上場規程第 1201 条第 1 号の 6 c に規定する優先出資証券	0 円
(4) 上場規程第 1201 条第 1 号の 6 d に規定する受益証券	0 円
(5) 上場規程第 1201 条第 1 号の 6 e に規定する投資証券	0 円
(6) 上場規程第 1201 条第 1 号の 6 f に規定する特定目的信託の受益証券	0 円
(7) 上場規程第 1201 条第 1 号の 6 g に規定する資産	0 円
インフラ有価証券合計 (ハ)	0 円
合計 (インフラ資産等の額) (ホ)	62,712,013 千円

(注) インフラ関連有価証券の内訳

項番	項 目	資産の額 (a)
(1)	上場規程第 1201 条第 1 号 a に規定する株券	0 円
(2)	上場規程第 1201 条第 1 号 b に規定する出資の持分	0 円
(3)	上場規程第 1201 条第 1 号 c に規定する優先出資証券	0 円
(4)	上場規程第 1201 条第 1 号 d に規定する受益証券	0 円
(5)	上場規程第 1201 条第 1 号 e に規定する投資証券	0 円
(6)	上場規程第 1201 条第 1 号 f に規定する特定目的信託の受益証券	0 円
(7)	上場規程第 1201 条第 1 号 g に規定する資産	0 円
合計 (へ)		0 円

(注) 流動資産等の内訳

項 番	項 目	資産の額
(1)	流動資産に計上される現金及び預金 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号イに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	4,676,237 千円
(2)	流動資産に計上される受取手形 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号ロに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	0 円
(3)	流動資産に計上される営業未収入金 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号ハに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	1,275,889 千円
(4)	流動資産に計上される前渡金 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号ホに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	0 円
(5)	流動資産に計上される前払費用 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号ヘに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	702,051 千円
(6)	流動資産に計上される未収収益 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号トに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	0 円
(7)	流動資産に計上される繰延税金資産 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号チに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	0 円
(8)	流動資産に計上される未収消費税 (計算規則第 37 条第 3 項第 1 号リに規定する資産として計上される未収消費税及びそれらを信託する信託の受益権)	0 千円
(9)	投資その他の資産に計上される繰延税金資産 (計算規則第 37 条第 3 項第 4 号ニに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	11 千円
合計 (ト)		6,666,135 千円
*上記項番 (1) ~ (9) までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の「流動資産その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。		(5)

4. インフラ資産等の概要

【インフラ資産の概要】

名 称 (インフラ資産の名称)		埼玉久喜太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	埼玉県久喜市佐間字堤外			
	土 地	地 番	719 番 1		
		用途地域	市街化調整区域		
		面積	12,295.00 m ²		
		権利形態	地上権		
	施 設 の 概 要	設 備	認定日	2013年2月7日	
			供給開始日	2013年9月12日	
			残存調達期間	7年9ヶ月	
			調達期間満了日	2033年9月11日	
			調達価格	40円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	640.32kW	
			パネルの設置数	2,208 枚	
			パネルメーカー	サンテックパワーージャパン株式会社	
			パワコン供給者	株式会社日立製作所	
			EPC 業者	株式会社 NTT ファシリティーズ	
			発電出力	500.00kW	
			設備利用率	13.93%	
想定年間発電電力量			781MWh		
架台基礎構造			コンクリート置き基礎		
権利形態	所有権				
取 得 額		202,300,000円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期		ブルーエナジーブリッジファンドN合同会社、2020年2月21日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	評 価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	評 価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		0.2%			
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
	代表者	大本 晶之
	事業内容	総合商社
	資本金	263,711百万円(注1)
	設立年月日	昭和24年12月1日
	大株主及び持株比率	1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 274,526千株(16.55%)、2. ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアーツ 10パーセント(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) 168,255千株(10.14%)、3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 108,775千株(6.56%)(注1)
	投資法人・管理会社との関係	1. 出資の状況 本投資法人へ1.34%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2. 人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員3名を派遣しています。 3. 取引関係 前記1の通り資本関係があります。 4. 関連当事者への該当状況 前記1の通り関連当事者に該当しません。
最近3年間の財政状態及び経営成績	<2025年3月期>(単体)(注1) 純資産:1,070,684百万円 総資産:4,039,533百万円 1株当たり純資産:645.15円 収益:2,074,351百万円 営業損失:△79,573百万円 経常利益:353,576百万円 当期利益:387,263百万円 1株当たり当期純利益:232.90円 <2024年3月期>(単体)(注2) 純資産:892,547百万円	

		<p>総資産：3,825,956 百万円 1 株当たり純資産：532.55 円 収益：1,808,965 百万円 営業損失：△52,023 百万円 経常利益：368,429 百万円 当期利益：369,141 百万円 1 株当たり当期純利益：219.37 円 <2023 年 3 月期> (単体) (注 3) 純資産：707,676 百万円 総資産：3,327,390 百万円 1 株当たり純資産：416.72 円 収益：2,244,695 百万円 営業損失：△39,111 百万円 経常利益：362,602 百万円 当期利益：339,089 百万円 1 株当たり当期純利益：198.27 円</p>
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況		<p>当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2025 年 8 月 27 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。</p>
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		<p>「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。</p>
本 資 産 の 公 共 的 性 質		<p>太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時に CO2 を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。</p>

(注 1) 丸紅株の 2025 年 6 月 17 日付有価証券報告書に記載されている、2025 年 3 月 31 日現在の数値です。

(注 2) 丸紅株の 2024 年 6 月 21 日付有価証券報告書に記載されている、2024 年 3 月 31 日現在の数値です。

(注 3) 丸紅株の 2023 年 6 月 23 日付有価証券報告書に記載されている、2023 年 3 月 31 日現在の数値です。

名 (インフラ資産の名称)	広島生口島太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	広島県尾道市瀬戸田町中野字佐満堂		
	土地	地番	405 番 19 他 2 筆	
		用途地域	第 1 種住居地域	
		面積	12, 282. 00 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2014 年 3 月 17 日	
		供給開始日	2015 年 3 月 31 日	
		残存調達期間	9 年 3 ヶ月	
		調達期間満了日	2035 年 3 月 30 日	
		調達価格	36 円/kWh	
		パネルの種類	CIS	
		パネルの出力	1, 036. 20kW	
		パネルの設置数	6, 280 枚	
		パネルメーカー	ソーラーフロンティア株式会社	
		パワコン供給者	株式会社 TMEIC	
		EPC 業者	日本コムシス株式会社	
		発電出力	1, 000. 00kW	
		設備利用率	13. 75%	
想定年間発電電力量		1, 248MWh		
架台基礎構造		コンクリート置き基礎		
権利形態	所有権			
取得額	414, 000, 000 円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンド0 合同会社、2020 年 2 月 21 日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF 法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0. 5%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	石川花見月太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県鹿島郡中能登町花見月五		
	土地	地番	8番3 他12筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	19,510.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	設備	認定日	2014年3月19日	
		供給開始日	2018年7月6日	
		残存調達期間	12年7ヶ月	
		調達期間満了日	2038年7月5日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	多結晶	
		パネルの出力	1,924.56kW	
		パネルの設置数	7,128枚	
		パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社	
		パワコン供給者	ABB株式会社	
		EPC業者	プロスペックAZ株式会社	
		発電出力	1,330.00kW	
		設備利用率	12.11%	
想定年間発電電力量		2,042MWh		
架台基礎構造		スクリュー杭基礎		
権利形態	所有権			
取得額	648,000,000円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンドI合同会社、2020年2月21日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	石川矢蔵谷太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県羽咋郡志賀町矢蔵谷井		
	土地	地番	1番1 他6筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	37,864.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	施設の概要	設備	認定日	2015年1月6日
			供給開始日	2018年7月4日
			残存調達期間	12年7ヶ月
			調達期間満了日	2038年7月3日
			調達価格	32円/kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	2,601.72kW
			パネルの設置数	9,636枚
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,990.00kW
			設備利用率	12.57%
想定年間発電電力量			2,865MWh	
架台基礎構造			スクリュー杭基礎	
権利形態	所有権			
取得額	811,000,000円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンドI合同会社、2020年2月21日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.9%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	石川輪島門前太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等		
	所 在 地	石川県輪島市門前町劔地お		
	施 設 の 概 要	土 地	地番	3番 他 21筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	33,078.00 m ²
			権利形態	所有権
	施 設 の 概 要	設 備	認定日	2015年1月6日
			供給開始日	2018年7月2日
			残存調達期間	12年7ヶ月
			調達期間満了日	2038年7月1日
			調達価格	32円/kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,746.36kW
			パネルの設置数	6,468枚
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,500.00kW
			設備利用率	12.42%
想定年間発電電力量			1,900MWh	
架台基礎構造			コンクリート置き基礎	
権利形態	所有権			
取 得 額	612,000,000円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ブルーエナジーブリッジファンドI合同会社、2020年2月21日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)	評 価 者	該当事項はありません	
		評 価 格	該当事項はありません	
		還 元 利 回 り	該当事項はありません	
		(D C F 法)	末尾参照	
	評 価 格	(D C F 法)	評 価 者	末尾参照
			評 価 格	末尾参照
			割 引 率	末尾参照
			最 終 還 元 利 回 り	末尾参照
			投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	和歌山太地太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	和歌山県東牟婁郡太地町大字太地字西地		
	土地	地番	2444 番 1 他 14 筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	9,010.31 m ²	
		権利形態	所有権、地上権	
	設備	認定日	2016 年 10 月 27 日	
		供給開始日	2019 年 1 月 30 日	
		残存調達期間	13 年 1 ヶ月	
		調達期間満了日	2039 年 1 月 29 日	
		調達価格	24 円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	660.80kW	
		パネルの設置数	2,240 枚	
		パネルメーカー	JA ソーラー・ジャパン株式会社	
		パワコン供給者	株式会社ダイヘン	
		EPC 業者	株式会社 Loop	
発電出力		499.00kW		
設備利用率		14.05%		
想定年間発電電力量	813MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	178,000,000 円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンドK 合同会社、2020 年 2 月 21 日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF 法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.2%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	三重紀宝太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	三重県南牟婁郡紀宝町井内字清水		
	土地	地番	112番1 他26筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	7,292.00 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2016年11月11日	
		供給開始日	2019年1月31日	
		残存調達期間	13年1ヶ月	
		調達期間満了日	2039年1月30日	
		調達価格	24円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	693.84kW	
		パネルの設置数	2,352枚	
		パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社	
		パワコン供給者	株式会社ダイヘン	
		EPC業者	株式会社Loop	
発電出力		499.00kW		
設備利用率		13.24%		
想定年間発電電力量	804MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	182,000,000円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンドK合同会社、2020年2月21日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.2%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	茨城大子1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県久慈郡大子町大字初原字柵ヶ沢		
	土地	地番	105番2 他16筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	47,065.00 m ²	
		権利形態	地上権、地役権	
	設備	認定日	2013年3月6日(1号・2号)	
		供給開始日	2014年3月17日(1号・2号)	
		残存調達期間	8年3ヶ月	
		調達期間満了日	2034年3月16日	
		調達価格	40円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	2,403.45kW	
		パネルの設置数	7,350枚	
		パネルメーカー	サンパワージャパン株式会社	
		パワコン供給者	ABB株式会社	
		EPC業者	株式会社ジャパンパワーサプライ	
		発電出力	2,000.00kW(1号・2号)	
		設備利用率	13.94%(1号) 13.71%(2号)	
想定年間発電電力量		1,358MWh(1号) 1,550MWh(2号)		
架台基礎構造		コンクリート置き基礎		
権利形態	所有権			
取得額	900,000,000円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンドH合同会社、2020年2月21日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.9%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	石川内灘太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県河北郡内灘町字西荒屋		
	土地	地番	1番1 他2筆	
		用途地域	市街化調整区域	
		面積	64,915.00 m ²	
		権利形態	賃借権	
	設備	認定日	2012年11月26日	
		供給開始日	2013年8月16日	
		残存調達期間	7年8ヶ月	
		調達期間満了日	2033年8月15日	
		調達価格	40円/kWh	
		パネルの種類	多結晶	
		パネルの出力	2,605.70kW	
		パネルの設置数	9,524枚	
		パネルメーカー	GINTUNG ENERGY CORPORATION、 Trina Solar Co., Ltd	
		パワコン供給者	株式会社 TMEIC	
		EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社	
		発電出力	1,990.00kW	
		設備利用率	12.55%	
想定年間発電電力量		2,864MWh		
架台基礎構造		コンクリート置き基礎		
権利形態	所有権			
取得額	656,588,000円			
取得先・取得時期	エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	富山高岡1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等		
	所 在 地	富山県高岡市五十里字善ヶ谷内		
	施 設 の 概 要	土 地	地 番	24 番 2 他 21 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	46,884.39 m ²
			権利形態	所有権、地上権
	設 備		認定日	2013年3月1日(1号・2号)
			供給開始日	2014年2月18日(1号・2号)
			残存調達期間	8年2ヶ月
			調達期間満了日	2034年2月17日
			調達価格	40円/kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	3,136.92kW
			パネルの設置数	11,832枚
			パネルメーカー	GINTUNG ENERGY CORPORATION
			パワコン供給者	株式会社TMEIC
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	3,000.00kW(1号・2号)
			設備利用率	11.74%(1号) 11.79%(2号)
想定年間発電電力量			1,557MWh(1号) 1,674MWh(2号)	
架台基礎構造			スクリー杭基礎	
権利形態	所有権			
取 得 額	1,037,340,000円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期	エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません		
	価 格	該当事項はありません		
	還 元 利 回 り	該当事項はありません		
	(D C F 法)	末尾参照		
	評 価 者	末尾参照		
	価 格	末尾参照		
	割 引 率	末尾参照		
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照		
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.1%			
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	富山高岡3号太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	富山県高岡市五十里字板屋谷内		
	土地	地番	49番 他17筆	
		用途地域	市街化調整区域	
		面積	18,250.61 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2014年3月12日	
		供給開始日	2018年4月2日	
		残存調達期間	12年4ヶ月	
		調達期間満了日	2038年4月1日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	多結晶	
		パネルの出力	1,365.00kW	
		パネルの設置数	4,200枚	
		パネルメーカー	Trina Solar Co., Ltd	
		パワコン供給者	華為技術日本株式会社 (ファーウェイ・ジャパン)	
		EPC業者	プロスペック AZ 株式会社	
		発電出力	1,000.00kW	
		設備利用率	11.97%	
想定年間発電電力量		1,430MWh		
架台基礎構造		コンクリート置き基礎		
権利形態	所有権			
取得額	425,770,000円			
取得先・取得時期	エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.5%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	富山上市太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	富山県中新川郡上市町湯上野字大割		
	土地	地番	7番1 他8筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	19,310.60 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2014年3月19日	
		供給開始日	2015年10月30日	
		残存調達期間	9年10ヶ月	
		調達期間満了日	2035年10月29日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	化合物系	
		パネルの出力	1,394.00kW	
		パネルの設置数	13,600枚	
		パネルメーカー	First・Solar・Japan 合同会社	
		パワコン供給者	株式会社 TMEIC	
		EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社	
発電出力		1,330.00kW		
設備利用率		11.16%		
想定年間発電電力量	1,362MWh			
架台基礎構造	スクリュー杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	380,040,000円			
取得先・取得時期	エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.4%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	石川能登明野太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県鳳珠郡能登町字明野ろ字		
	土地	地番	17番1 他7筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	30,660.00 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2014年3月19日	
		供給開始日	2016年3月2日	
		残存調達期間	10年3ヶ月	
		調達期間満了日	2036年3月1日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	化合物系	
		パネルの出力	1,881.00kW	
		パネルの設置数	16,720枚	
		パネルメーカー	First・Solar・Japan 合同会社	
		パワコン供給者	株式会社 TMEIC	
		EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社	
発電出力		1,500.00kW		
設備利用率		12.39%		
想定年間発電電力量	2,041MWh			
架台基礎構造	スクリュー杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	619,550,000円			
取得先・取得時期	エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	石川能登合鹿太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	石川県鳳珠郡能登町字合鹿ヨ部		
	土地	地番	35番1 他14筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	61,607.00 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2014年3月19日	
		供給開始日	2018年8月2日	
		残存調達期間	12年8ヶ月	
		調達期間満了日	2038年8月1日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	化合物系	
		パネルの出力	2,899.20kW	
		パネルの設置数	24,160枚	
		パネルメーカー	First・Solar・Japan 合同会社	
		パワコン供給者	株式会社 TMEIC	
		EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社	
発電出力		1,995.00kW		
設備利用率		12.15%		
想定年間発電電力量	3,086MWh			
架台基礎構造	スクリーン杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	1,034,850,000円			
取得先・取得時期	エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.2%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	石川県金沢市東長江町喜			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	1番1 他50筆	
			用途地域	市街化調整区域	
			面積	199,426.50 m ²	
			権利形態	所有権	
		設 備	認定日	2014年3月19日(1号・2号)	
			供給開始日	2018年7月2日(1号) 2018年8月2日(2号)	
			残存調達期間	12年7ヶ月(1号) 12年8ヶ月(2号)	
			調達期間満了日	2038年7月1日(1号) 2038年8月1日(2号)	
			調達価格	36円/kWh	
			パネルの種類	化合物系	
			パネルの出力	5,508.00kW	
			パネルの設置数	45,900枚	
			パネルメーカー	First・Solar・Japan 合同会社	
			パワコン供給者	株式会社TMEIC	
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社	
			発電出力	3,990.00kW(1号・2号)	
			設備利用率	11.97%(1号) 12.17%(2号)	
想定年間発電電力量			2,958MWh(1号) 2,862MWh(2号)		
架台基礎構造	スクリー杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	1,992,230,000円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日				
評 価 格	(直接還元法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(DCF法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
最 終 還 元 利 回 り	末尾参照				
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	2.3%				

インフラ資産の賃借条件	末尾参照	
オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	和歌山高田太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	和歌山県新宮市高田字下り場		
	土地	地番	695番3 他15筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	10,610.00 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2016年9月8日	
		供給開始日	2019年3月11日	
		残存調達期間	13年3ヶ月	
		調達期間満了日	2039年3月10日	
		調達価格	24円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	628.21kW	
		パネルの設置数	2,121枚	
		パネルメーカー	J A・ソーラージャパン株式会社	
		パワコン供給者	株式会社ダイヘン	
		EPC業者	株式会社Loop	
		発電出力	499.00kW	
		設備利用率	12.09%	
想定年間発電電力量		665MWh		
架台基礎構造		杭基礎		
権利形態	所有権			
取得額	146,000,000円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンドK合同会社、2021年1月6日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.2%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		茨城坂東太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	茨城県坂東市小山字下原			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	2458 他4筆	
			用途地域	市街化調整区域	
			面積	13,191.32 m ²	
			権利形態	所有権	
		設 備	認定日	2015年2月13日	
			供給開始日	2018年3月30日	
			残存調達期間	12年3ヶ月	
			調達期間満了日	2038年3月29日	
			調達価格	32円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	1,164.24kW	
			パネルの設置数	44,312枚	
			パネルメーカー	株式会社 Loop	
			パワコン供給者	株式会社 Loop	
			EPC業者	株式会社 Loop	
			発電出力	875.00kW	
			設備利用率	13.11%	
想定年間発電電力量	1,336MWh				
架台基礎構造	杭基礎他				
権利形態	所有権				
取 得 額	399,000,000円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	Jインフラファンド合同会社、2021年1月6日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)	末尾参照			
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.5%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照				

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	兵庫多可太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	兵庫県多可郡多可町中区田野口字観音西		
	土地	地番	321番1 他2筆	
		用途地域	非線引都市計画区域	
		面積	29,128.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	設備	認定日	2014年1月31日	
		供給開始日	2017年11月17日	
		残存調達期間	11年11ヶ月	
		調達期間満了日	2037年11月16日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	1,684.80kW	
		パネルの設置数	6,240枚	
		パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社	
		パワコン供給者	ABB株式会社	
		EPC業者	日本太陽光システム株式会社	
		発電出力	1,260.00kW	
		設備利用率	13.12%	
想定年間発電電力量		1,936MWh		
架台基礎構造		スクリュー杭基礎		
権利形態	所有権			
取得額	658,000,000円			
取得先・取得時期	ブルーエナジーブリッジファンドベータ合同会社、2021年1月6日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.8%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	山口阿知須太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	山口県山口市阿知須字松立川西		
	土地	地番	11244 番 20 他 12 筆	
		用途地域	非線引都市計画区域	
		面積	24,226.00 m ²	
		権利形態	所有権	
	施設概要	認定日	2018年3月20日	
		供給開始日	2019年11月11日	
		残存調達期間	13年11ヶ月	
		調達期間満了日	2039年11月10日	
		調達価格	21円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	1,560.00kW	
		パネルの設置数	4,875 枚	
		パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社	
		パワコン供給者	Sungrow Power Supply Co., Ltd.	
		EPC 業者	富士通商株式会社	
		発電出力	1,500.00kW	
		設備利用率	13.74%	
想定年間発電電力量		1,877MWh		
架台基礎構造		コンクリート置き基礎		
権利形態	所有権			
取得額	396,000,000 円			
取得先・取得時期	Jインフラファンド合同会社、2021年1月6日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.5%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	鹿児島霧島太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	鹿児島県霧島市国分上之段字片城		
	土地	地番	2566番20他9筆	
		用途地域	非線引都市計画区域	
		面積	95,744.00 m ²	
		権利形態	賃借権	
	設備	認定日	2013年2月26日	
		供給開始日	2020年3月31日	
		残存調達期間	14年3ヶ月	
		調達期間満了日	2040年3月30日	
		調達価格	40円/kWh	
		パネルの種類	多結晶	
		パネルの出力	1,364.00kW	
		パネルの設置数	4,960枚	
		パネルメーカー	SKY Construction 株式会社	
		パワコン供給者	HUAWEI	
		EPC業者	株式会社森建設	
発電出力		1,240.00kW		
設備利用率		13.48%		
想定年間発電電力量	1,610MWh			
架台基礎構造	スクリュー杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	623,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ1号合同会社、2021年1月6日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.8%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	新潟柿崎太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	新潟県上越市柿崎区芋島新田		
	土地	地番	184番4 他5筆	
		用途地域	非線引都市計画区域	
		面積	32,178.76 m ²	
		権利形態	賃借権	
	設備	認定日	2013年3月14日	
		供給開始日	2015年5月11日	
		残存調達期間	9年5ヶ月	
		調達期間満了日	2035年5月10日	
		調達価格	40円/kWh	
		パネルの種類	多結晶	
		パネルの出力	1,942.08kW	
		パネルの設置数	7,616枚	
		パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社	
		パワコン供給者	株式会社TMEIC	
		EPC業者	株式会社ビーライト	
		発電出力	1,928.00kW	
		設備利用率	11.80%	
想定年間発電電力量		2,007MWh		
架台基礎構造		スクリー杭基礎		
権利形態	所有権			
取得額	635,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ2号合同会社、2021年1月6日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	新潟三和太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	新潟県上越市三和区井ノ口西才光寺		
	施設の概要	土地	地番	734番1 他9筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	17,637.00 m ²
			権利形態	賃借権
	施設の概要	設備	認定日	2013年2月20日
			供給開始日	2015年6月30日
			残存調達期間	9年6ヶ月
			調達期間満了日	2035年6月29日
			調達価格	40円/kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,185.24kW
			パネルの設置数	4,648枚
			パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社TMEIC
			EPC業者	株式会社ウエストエナジーソリューション
発電出力			990.00kW	
設備利用率			12.49%	
想定年間発電力量	1,296MWh			
架台基礎構造	スクリー杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	453,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ2号合同会社、2021年1月6日			
評価 価値	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.5%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		静岡大岩太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	静岡県富士宮市大岩字滝沢			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	1834 番 1 他 5 筆	
			用途地域	市街化調整区域	
			面積	3,933.51 m ²	
			権利形態	所有権(一部共有)	
	設 備		認定日	2014 年 9 月 17 日	
			供給開始日	2015 年 3 月 31 日	
			残存調達期間	9 年 3 ヶ月	
			調達期間満了日	2035 年 3 月 30 日	
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	507.96kW	
			パネルの設置数	1,992 枚	
			パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社	
			パワコン供給者	ABB 株式会社	
			EPC 業者	株式会社 KD ソルジア・イノベーション	
			発電出力	500.00kW	
			設備利用率	13.22%	
想定年間発電電力量			588MWh		
架台基礎構造			スクリー杭基礎		
権利形態	所有権				
取 得 額	153,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ2号合同会社、2021年1月6日				
評 価	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
価 格	(D C F 法)	末尾参照			
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
最 終 還 元 利 回 り	末尾参照				
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.2%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照				

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入		
	土地	地番	1362番 他40筆	
		用途地域	市街化調整区域	
		面積	76,658.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	施設の概要	設備	認定日	2014年3月27日(1号・2号)
			供給開始日	2018年2月28日(1号) 2018年2月15日(2号)
			残存調達期間	12年2ヶ月(1号・2号)
			調達期間満了日	17年1ヶ月(1号・2号)
			調達価格	36円/kWh(1号・2号)
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	4,799.80kW
			パネルの設置数	15,000枚
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン
			パワコン供給者	株式会社TMEIC
			EPC業者	エネルギープロダクト株式会社
			発電出力	3,980.00kW
			設備利用率	13.82%(1号) 13.35%(2号)
想定年間発電電力量			2,944MWh(1号) 2,769MWh(2号)	
架台基礎構造			置き基礎他	
権利形態	所有権			
取得額	2,064,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ3号合同会社、2021年1月6日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	2.5%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		京都京丹波太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権			
	所 在 地	京都府船井郡京丹波町井脇八田尻			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	11 番 1 他 207 筆	
			用途地域	都市計画区域外	
			面積	239,611.07 m ²	
			権利形態	所有権	
		設 備	認定日	2015 年 3 月 4 日	
			供給開始日	2016 年 11 月 21 日	
			残存調達期間	10 年 11 ヶ月	
			調達期間満了日	2036 年 11 月 20 日	
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	12,009.80kW	
			パネルの設置数	45,320 枚	
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン	
			パワコン供給者	株式会社 TMEIC	
			EPC 業者	R&L 株式会社	
			発電出力	9,990.00kW	
			設備利用率	11.83%	
想定年間発電電力量	12,445MWh				
架台基礎構造	杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	3,995,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	京丹波ソーラー合同会社、2021 年 1 月 6 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	評 価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	評 価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	4.6%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件			末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		北海道小樽太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	北海道小樽市春香町			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	191 番 1 他 2 筆	
			用途地域	市街化調整区域	
			面積	69,398.00 m ²	
			権利形態	所有権及び地役権	
		設 備	認定日	2015 年 10 月 9 日	
			供給開始日	2020 年 8 月 12 日	
			残存調達期間	14 年 3 ヶ月	
			調達期間満了日	2040 年 3 月 31 日	
			調達価格	24 円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	2,955.54kW	
			パネルの設置数	9,534 枚	
			パネルメーカー	株式会社 Loop	
			パワコン供給者	株式会社日立製作所	
			EPC 業者	株式会社 Loop	
			発電出力	1,980.00kW	
			設備利用率	9.79%	
想定年間発電電力量	2,534MWh				
架台基礎構造	杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	580,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ1号合同会社他、2021年12月3日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)	末尾参照			
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照				

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		和歌山橋本太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	和歌山県橋本市小峰台二丁目			
	施 設 の 概 要	土 地	地 番	8 番 2 他 2 筆	
			用 途 地 域	準住居地域 (北側部分) 準工業地域 (南側部分)	
			面 積	24,284.21 m ²	
			権 利 形 態	賃借権	
	設 備	認 定 日	2012 年 12 月 27 日		
		供 給 開 始 日	2017 年 4 月 3 日		
		残 存 調 達 期 間	11 年 4 ヶ 月		
		調 達 期 間 満 了 日	2037 年 4 月 2 日		
		調 達 価 格	40 円 / kWh		
		パ ネ ル の 種 類	多結晶		
		パ ネ ル の 出 力	2,473.27kW		
		パ ネ ル の 設 置 数	10,095 枚		
		パ ネ ル メーカー	General Energy Solutions Inc.		
		パ ワ コ ン 供 給 者	株式会社ダイヘン		
		EPC 業 者	自然エネルギーシステム株式会社		
		発 電 出 力	1,990.00kW		
		設 備 利 用 率	12.03%		
想 定 年 間 発 電 電 力 量		2,606MWh			
架 台 基 礎 構 造		杭基礎			
権 利 形 態	所有権				
取 得 額	960,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	橋本ソーラー発電所株式会社、2021 年 12 月 3 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)	末尾参照			
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.2%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照				

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		茨城常陸大宮太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	茨城県常陸大宮市若林字小屋場			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	1740 番 1 他 7 筆	
			用途地域	非線引都市計画区域	
			面積	31,192.00 m ²	
			権利形態	所有権及び転借権	
		設 備	認定日	2014 年 3 月 31 日	
			供給開始日	2020 年 2 月 14 日	
			残存調達期間	14 年 2 ヶ月	
			調達期間満了日	2040 年 2 月 13 日	
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	1,406.79kW	
			パネルの設置数	4,466 枚	
			パネルメーカー	株式会社エクソル	
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社	
			EPC 業者	株式会社 EDF	
			発電出力	1,000.00kW	
			設備利用率	13.52%	
想定年間発電電力量	1,666MWh				
架台基礎構造	スクリー杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	596,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	みずほ丸紅リース株式会社、2021 年 12 月 3 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)	末尾参照			
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		福島伊達太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	福島県伊達市霊山町山野川字杉之内			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	6番6 他3筆	
			用途地域	非線引都市計画区域	
			面積	17,690.94 m ²	
			権利形態	所有権	
	設 備		認定日	2015年3月6日	
			供給開始日	2021年2月26日	
			残存調達期間	14年3ヶ月	
			調達期間満了日	2040年3月31日	
			調達価格	32円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	1,105.50kW	
			パネルの設置数	3,300枚	
			パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社	
			パワコン供給者	デルタ電子株式会社	
			EPC業者	石栄建物株式会社	
			発電出力	1,000.00kW	
			設備利用率	13.91%	
想定年間発電電力量			1,346MWh		
架台基礎構造			杭基礎		
権利形態	所有権				
取 得 額	460,000,000円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ8号合同会社他、2021年12月3日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)	評 価 者	該当事項はありません		
		評 価 格	該当事項はありません		
		還 元 利 回 り	該当事項はありません		
	(D C F 法)	評 価 者	末尾参照		
		評 価 格	末尾参照		
		割 引 率	末尾参照		
		最 終 還 元 利 回 り	末尾参照		
		投 資 比 率	0.6%		
		(運用資産等の総額に対する本資産の比率)			
インフラ資産の賃借条件			末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権			
	所 在 地	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢			
	施 設 の 概 要	設 備	地番	2番2 他14筆	
			用途地域	市街化調整区域	
			面積	168,192.29㎡	
			権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2014年3月28日(1号・2号)	
			供給開始日	2018年2月6日(1号) 2018年5月28日(2号)	
			残存調達期間	12年2ヶ月(1号) 12年5ヶ月(2号)	
			調達期間満了日	2038年2月5日(1号) 2038年5月27日(2号)	
			調達価格	36円/kW	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	4,440.70kW	
			パネルの設置数	16,148枚	
			パネルメーカー	WWB株式会社	
			パワコン供給者	華為(ファーウェイ)技術日本株式会社	
			EPC業者	株式会社エクソル	
			発電出力	3,994.20kW	
			設備利用率	12.99%(1号) 12.89%(2号)	
想定年間発電電力量	2,519MWh(1号) 2,514MWh(2号)				
架台基礎構造	杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	1,760,000,000円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ8号合同会社、2021年12月3日				
評 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(DCF法)	末尾参照			
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	2.3%				

インフラ資産の賃借条件	末尾参照	
オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	山口下関太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	山口県下関市大字吉田字梅ノ木		
	施設の概要	土地	地番	477番 他32筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	92,197.65 m ²
			権利形態	所有権、賃借権及び地役権
	施設の概要	設備	認定日	2018年3月7日
			供給開始日	2020年6月29日
			残存調達期間	14年6ヶ月
			調達期間満了日	2040年6月28日
			調達価格	21円/kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	3,024.84kW
			パネルの設置数	7,756枚
			パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
			パワコン供給者	華為(ファーウェイ)技術日本株式会社
			EPC業者	ユメヤ株式会社
			発電出力	1,999.00kW
			設備利用率	13.46%
想定年間発電力量			3,565MWh	
架台基礎構造			杭基礎	
権利形態	所有権			
取得額	810,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ4号合同会社他、2021年12月3日			
評価 価 格	(直接還元法)		該当事項はありません	
	評価者		該当事項はありません	
	価格		該当事項はありません	
	還元利回り		該当事項はありません	
	(DCF法)		末尾参照	
	評価者		末尾参照	
	価格		末尾参照	
	割引率		末尾参照	
	最終還元利回り		末尾参照	
	投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.0%		
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名称 (インフラ資産の名称)		福岡田川太陽光発電所		
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	福岡県田川郡川崎町大字川崎字弓折谷		
	土地	地番	1番1 他6筆	
		用途地域	非線引都市計画区域	
		面積	216,303.56 m ²	
		権利形態	所有権、地上権及び地役権	
	施設概要	認定日	2013年7月29日	
		供給開始日	2020年12月4日	
		残存調達期間	14年3ヶ月	
		調達期間満了日	2040年3月31日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	10,615.22kW	
		パネルの設置数	34,804枚	
		パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社	
		パワコン供給者	株式会社日立製作所	
		EPC業者	株式会社九電工	
		発電出力	9,000.00kW	
		設備利用率	12.75%	
想定年間発電電力量		11,855MWh		
架台基礎構造		キャストイン及び置き基礎		
権利形態	所有権			
取得額	4,335,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ7号合同会社他、2021年12月3日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	5.4%			
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		鹿児島日置太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	鹿児島県日置市伊集院町下谷口字小原			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	2408 番 3 他 24 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域	
			面積	19,583.00 m ²	
			権利形態	地上権	
	設 備		認定日	2013 年 3 月 29 日	
			供給開始日	2015 年 1 月 15 日	
			残存調達期間	9 年 1 ヶ月	
			調達期間満了日	2035 年 1 月 14 日	
			調達価格	40 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	1,199.52kW	
			パネルの設置数	4,704 枚	
			パネルメーカー	日立アプライアンス株式会社	
			パワコン供給者	株式会社 TMEIC	
			EPC 業者	株式会社ユニ・ロット	
			発電出力	1,000.00kW	
			設備利用率	13.93%	
想定年間発電電力量			1,463MWh		
架台基礎構造			杭基礎		
権利形態	所有権				
取 得 額		458,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期		ジャパンインフラ 10 号合同会社、2021 年 12 月 3 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		0.5%			
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		福岡上山田太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	福岡県嘉麻市上山田字猪ノ鼻			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	1060 番 2 他 16 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域	
			面積	25,524.99 m ²	
			権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2014 年 3 月 13 日	
			供給開始日	2019 年 10 月 10 日	
			残存調達期間	13 年 10 ヶ月	
			調達期間満了日	2039 年 10 月 9 日	
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	1,809.50kW	
			パネルの設置数	6,580 枚	
			パネルメーカー	サンテックパワージャパン株式会社	
			パワコン供給者	華為 (ファーウェイ) 技術日本株式会社	
			EPC 業者	株式会社 Blue Power Construction	
			発電出力	1,250.00kW	
			設備利用率	12.95%	
想定年間発電電力量	2,053MWh				
架台基礎構造	コンクリート基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	730,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ 10 号合同会社、2021 年 12 月 3 日				
評 価 価 値 格	(直 接 還 元 法)	評 価 者	該当事項はありません		
		価 格	該当事項はありません		
		還 元 利 回 り	該当事項はありません		
		(D C F 法)	末尾参照		
	評 価 価 値 格	評 価 者	末尾参照		
		価 格	末尾参照		
		割 引 率	末尾参照		
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
	投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.9%			
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照				

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋			
	土 地	地 番	6213 番 3 他 2 筆		
		用途地域	都市計画区域外		
		面積	30,432.00 m ²		
		権利形態	地上権		
	施 設 の 概 要	設 備	認定日	2014年2月25日(1号・2号) 2014年3月20日(3号)	
			供給開始日	2020年11月6日	
			残存調達期間	14年3ヶ月	
			調達期間満了日	2040年3月31日	
			調達価格	36円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	1,846.80kW	
			パネルの設置数	4,560枚	
			パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社	
			パワコン供給者	SUNGROW	
			EPC業者	株式会社アッシュ	
			発電出力	1,550.90kW	
			設備利用率	13.86%	
想定年間発電電力量			2,242MWh		
架台基礎構造			杭基礎		
権利形態	所有権				
取 得 額		826,000,000円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期		ジャパンインフラ12号合同会社、2021年12月3日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		1.0%			
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		宮崎国富太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	宮崎県東諸県郡国富町大字田尻字四町迫			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	1237 番 3 他 29 筆	
			用途地域	市街化調整区域	
			面積	61,406.00 m ²	
			権利形態	地上権	
	設 備		認定日	2014 年 2 月 21 日	
			供給開始日	2015 年 6 月 25 日	
			残存調達期間	9 年 6 ヶ月	
			調達期間満了日	2035 年 6 月 24 日	
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種類	薄膜化合物	
			パネルの出力	1,797.12kW	
			パネルの設置数	11,232 枚	
			パネルメーカー	ソーラーフロンティア株式会社	
			パワコン供給者	株式会社 Wave Energy	
			EPC 業者	山和機工株式会社	
			発電出力	1,890.00kW	
			設備利用率	14.24%	
想定年間発電電力量			2,241MWh		
架台基礎構造			スクリー杭基礎		
権利形態	所有権				
取 得 額	610,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ 12 号合同会社、2021 年 12 月 3 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)	評 価 者	該当事項はありません		
		評 価 格	該当事項はありません		
		還 元 利 回 り	該当事項はありません		
	(D C F 法)	評 価 者	末尾参照		
		評 価 格	末尾参照		
		割 引 率	末尾参照		
		最 終 還 元 利 回 り	末尾参照		
		投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%		
		イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	熊本山江村太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	熊本県球磨郡山江村大字山田乙字立山		
	土地	地番	2904 番 1 他 2 筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	27,424.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	施設の概要	設備	認定日	2015 年 3 月 6 日
			供給開始日	2017 年 2 月 27 日
			残存調達期間	11 年 2 ヶ月
			調達期間満了日	2037 年 2 月 26 日
			調達価格	32 円/kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,902.70kW
			パネルの設置数	7,180 枚
			パネルメーカー	株式会社東芝
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社
			EPC 業者	株式会社 KS エンジニアリング
			発電出力	1,400.00kW
			設備利用率	13.27%
想定年間発電電力量			2,211MWh	
架台基礎構造			スクリュー杭基礎	
権利形態	所有権			
取得額	601,000,000 円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ 11 号合同会社、2022 年 6 月 3 日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF 法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		鹿児島日置2号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	鹿児島県日置市伊集院町飯牟礼字菖蒲ヶ迫			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	2922 番 2 他 7 筆	
			用途地域	都市計画区域外	
			面積	8,919.00 m ²	
			権利形態	所有権	
	設 備		認定日	2015 年 3 月 6 日	
			供給開始日	2022 年 1 月 20 日	
			残存調達期間	14 年 3 ヶ月	
			調達期間満了日	2040 年 3 月 31 日	
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	660.08kW	
			パネルの設置数	1,784 枚	
			パネルメーカー	株式会社 Loop	
			パワコン供給者	華為 (ファーウェイ) 技術日本株式会社	
			EPC 業者	株式会社 Loop	
			発電出力	499.90kW	
			設備利用率	13.46%	
想定年間発電電力量			778MWh		
架台基礎構造			杭基礎		
権利形態	所有権				
取 得 額	255,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ 13 号合同会社他、2022 年 6 月 3 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	評 価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	評 価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.3%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件			末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	山口美祢太陽光発電所			
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	山口県美祢市大嶺町奥分字上箸畠		
	土地	地番	342番 他34筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域外	
		面積	180,479.20 m ²	
		権利形態	賃借権	
	設備	認定日	2012年9月4日	
		供給開始日	2017年9月1日	
		残存調達期間	11年8ヶ月	
		調達期間満了日	2037年8月31日	
		調達価格	40円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	8,552.28kW	
		パネルの設置数	30,008枚	
		パネルメーカー	LG Electronics Japan 株式会社	
		パワコン供給者	富士電機株式会社	
		EPC業者	前田建設工業株式会社	
発電出力		7,000.00kW		
設備利用率		13.95%		
想定年間発電電力量	10,447MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	3,850,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ16号合同会社、2022年6月3日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	4.7%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	岩手一関太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	岩手県一関市真柴字矢ノ目沢		
	土地	地番	64番1 他1筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域外	
		面積	59,350.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	設備	認定日	2015年3月17日	
		供給開始日	2020年3月16日	
		残存調達期間	14年3ヶ月	
		調達期間満了日	2040年3月15日	
		調達価格	32円/kWh	
		パネルの種類	多結晶	
		パネルの出力	2,090.88kW	
		パネルの設置数	7,744枚	
		パネルメーカー	Sky Construction 株式会社	
		パワコン供給者	華為 (ファーウェイ) 技術日本株式会社	
		EPC業者	シャープエネルギーソリューション株式会社	
		発電出力	1,760kW	
		設備利用率	13.12%	
想定年間発電電力量		2,403MWh		
架台基礎構造		杭基礎		
権利形態	所有権			
取得額	800,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ14号合同会社、2022年6月3日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
評価	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
格	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率	(運用資産等の総額に対する本資産の比率) 1.0%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		岩手五葉山太陽光発電所		
本資産の概要	種 類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所 在 地	岩手県大船渡市日頃市町上甲子		
	施 設 の 概 要	土 地	地 番	19 番 16 他 11 筆
			用 途 地 域	都市計画区域外、五葉山県立自然公園区域の第 3 種特別地域
			面 積	2,309,601.95 m ²
			権 利 形 態	地上権、賃借権及び地役権
	設 備	認 定 日	2013 年 3 月 26 日	
		供 給 開 始 日	2015 年 7 月 16 日	
		残 存 調 達 期 間	9 年 7 ヶ 月	
		調 達 期 間 満 了 日	2035 年 7 月 15 日	
		調 達 価 格	40 円/kWh	
		パ ー ネ ル の 種 類	単結晶	
		パ ー ネ ル の 出 力	19,828.80kW	
		パ ー ネ ル の 設 置 数	73,440 枚	
		パ ー ネ ル メーカー	LG Electronics Japan 株式会社	
		パ ワ コ ン 供 給 者	株式会社明電舎	
		EPC 業 者	前田建設工業株式会社	
		発 電 出 力	18,000.00kW	
		設 備 利 用 率	11.03%	
想 定 年 間 発 電 電 力 量		19,157MWh		
架 台 基 礎 構 造		杭基礎		
権 利 形 態	所有権			
取 得 額	6,270,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期	ジャパンインフラ 17 号合同会社、2022 年 12 月 2 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者	該当事項はありません		
	価 格	該当事項はありません		
	還 元 利 回 り	該当事項はありません		
	(D C F 法)		末尾参照	
	評 価 者	末尾参照		
	価 格	末尾参照		
	割 引 率	末尾参照		
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照		
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	7.6%			
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件			末尾参照	

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	福島石川太陽光発電所			
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	福島県石川郡石川町字一ノ沢		
	土地	地番	12番2 他35筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域外	
		面積	422,097.00 m ²	
		権利形態	所有権、賃借権及び地役権	
	設備	認定日	2015年3月4日	
		供給開始日	2020年1月20日	
		残存調達期間	14年1ヶ月	
		調達期間満了日	2040年1月19日	
		調達価格	32円/kWh	
		パネルの種類	多結晶シリコン	
		パネルの出力	20,991.96kW	
		パネルの設置数	63,612枚	
		パネルメーカー	Trina Solar Co., Ltd.	
		パワコン供給者	華為(ファーウェイ)技術日本株式会社	
		EPC業者	オリックス・ファシリティーズ株式会社	
発電出力		17,000.00kW		
設備利用率		13.78%		
想定年間発電電力量	25,341MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	10,145,160,780円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ20号合同会社、2022年12月2日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
評価	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
格	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率	13.3% (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	福岡県嘉麻市熊ヶ畑字井出ノ本		
	土地	地番	2077番32他42筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	85,694.41 m ²	
		権利形態	所有権及び地上権(一部共有)	
	設備	認定日	2014年2月10日	
		供給開始日	2020年3月31日	
		残存調達期間	14年3ヶ月	
		調達期間満了日	2040年3月30日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	単結晶シリコン	
		パネルの出力	5,807.2kW	
		パネルの設置数	17,080枚	
		パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社	
		パワコン供給者	華為(ファーウェイ)技術日本株式会社	
		EPC業者	株式会社NEO	
発電出力		3,980.0kW		
設備利用率		12.81%(1号) 13.34%(2号)		
想定年間発電力量	3,259MWh(1号) 3,393MWh(2号)			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	2,651,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ21号合同会社他、2022年12月2日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
評価	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
格	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率	3.5% (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	茨城つくば太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県つくば市田倉字芝野		
	土地	地番	5254 番 20 他 3 筆	
		用途地域	市街化調整区域	
		面積	10,127 m ²	
		権利形態	賃借権	
	設備	認定日	2019 年 3 月 29 日	
		供給開始日	2020 年 4 月 1 日	
		残存調達期間	14 年 3 ヶ月	
		調達期間満了日	2040 年 3 月 31 日	
		調達価格	18 円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	1,442.20kW	
		パネルの設置数	3,561 枚	
		パネルメーカー	ジンコソーラー ジャパン株式会社	
		パワコン供給者	Sungrow Power Supply Co., Ltd.	
		EPC 業者	エネグローバル株式会社	
		発電出力	792.00kW	
		設備利用率	12.47%	
想定年間発電電力量		1,575MWh		
架台基礎構造		杭基礎		
権利形態	所有権			
取得額	257,000,000 円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ 13 号合同会社、2022 年 12 月 2 日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF 法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.3%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	茨城古河太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県古河市東山田字前山		
	土地	地番	2457 番 他 2 筆	
		用途地域	市街化調整区域	
		面積	11,288 m ²	
		権利形態	賃借権	
	設備	認定日	2018 年 3 月 14 日	
		供給開始日	2021 年 3 月 26 日	
		残存調達期間	15 年 3 ヶ月	
		調達期間満了日	2041 年 3 月 13 日	
		調達価格	21 円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	1,521.39kW	
		パネルの設置数	3,666 枚	
		パネルメーカー	Trina Solar Co., Ltd.	
		パワコン供給者	Sungrow Power Supply Co., Ltd.	
		EPC 業者	エネグローバル株式会社	
発電出力		792.00kW		
設備利用率		11.85%		
想定年間発電電力量	1,579MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	321,000,000 円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ 13 号合同会社、2022 年 12 月 2 日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF 法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.4%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称 (インフラ資産の名称)		青森南部町太陽光発電所		
本資産の概要	種類	再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	青森県三戸郡南部町大字鳥谷字飛鳥		
	土地	地番	18番1 他8筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	138,344.00 m ²	
		権利形態	地上権・賃借権	
	施設概要	認定日	2013年3月19日	
		供給開始日	2021年6月30日	
		残存調達期間	14年3ヶ月	
		調達期間満了日	2040年3月29日	
		調達価格	40円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	7,374.72kW	
		パネルの設置数	21,376枚	
		パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社	
		パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社	
		EPC業者	JFEプラントエンジニアリング株式会社	
		発電出力	6,000.00kW	
		設備利用率	12.67%	
想定年間発電電力量		8,183MWh		
架台基礎構造		杭基礎		
権利形態	所有権			
取得額	3,318,000,000円			
取得先・取得時期	ヤナギソーラー合同会社、2023年12月4日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	4.5%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名称 (インフラ資産の名称)		福島南相馬太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等			
	所在地	福島県南相馬市鹿島区柗窪字今宮			
	土地	地番	66番 他21筆		
		用途地域	都市計画区域外		
		面積	42,934.90 m ²		
		権利形態	地上権・賃借権		
	施設の概要	設備	認定日	2013年11月14日	
			供給開始日	2015年10月29日	
			残存調達期間	9年10ヶ月	
			調達期間満了日	2035年10月28日	
			調達価格	36円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	1,801.44kW	
			パネルの設置数	6,672枚	
			パネルメーカー	AUO Crystal corp.	
			パワコン供給者	ABB 株式会社	
			EPC業者	株式会社トーヨー建設	
			発電出力	1,801.44kW	
			設備利用率	12.73%	
想定年間発電電力量			2,008MWh		
架台基礎構造			杭基礎		
権利形態	所有権				
取得額	521,000,000円				
取得先・取得時期	Jインフラ34号合同会社、2023年12月4日				
評価 価値 格	(直接還元法)		該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません			
	価格	該当事項はありません			
	還元利回り	該当事項はありません			
	(DCF法)		末尾参照		
	評価者	末尾参照			
	価格	末尾参照			
	割引率	末尾参照			
	最終還元利回り	末尾参照			
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%				
インフラ資産の賃借条件			末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	福島相馬1号太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	福島県相馬市石上字箒平		
	施設概要	土地	地番	491番 他34筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	42,471.20 m ²
			権利形態	所有権
	施設概要	設備	認定日	2014年3月28日
			供給開始日	2014年4月14日
			残存調達期間	8年4ヶ月
			調達期間満了日	2034年4月13日
			調達価格	40円/kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	2,327.40kW
			パネルの設置数	8,724枚
			パネルメーカー	AUO Crystal corp.
			パワコン供給者	ABB 株式会社
			EPC業者	株式会社トーヨー建設
			発電出力	1,890.00kW
			設備利用率	13.84%
想定年間発電電力量			2,822MWh	
架台基礎構造			スクリュー杭基礎	
権利形態	所有権			
取得額	848,000,000円			
取得先・取得時期	Jインフラ34号合同会社、2023年12月4日			
評価	価値	(直接還元法)	該当事項はありません	
		評価者	該当事項はありません	
		価格	該当事項はありません	
		還元利回り	該当事項はありません	
	価値	(DCF法)	末尾参照	
		評価者	末尾参照	
		価格	末尾参照	
		割引率	末尾参照	
		最終還元利回り	末尾参照	
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.2%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	福島相馬2号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等		
	所 在 地	福島県相馬市石上字二ツ池		
	施 設 の 概 要	土 地	地番	206 番 1 他 23 筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	28,563.00 m ²
			権利形態	所有権
	設 備	認定日	2013 年 3 月 21 日	
		供給開始日	2015 年 3 月 31 日	
		残存調達期間	9 年 3 ヶ月	
		調達期間満了日	2035 年 3 月 30 日	
		調達価格	40 円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	1,924.56kW	
		パネルの設置数	7,128 枚	
		パネルメーカー	AUO Crystal corp.	
		パワコン供給者	ABB 株式会社	
		EPC 業者	株式会社トーヨー建設	
発電出力		1,890.00kW		
設備利用率		13.48%		
想定年間発電電力量	2,272MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取 得 額	677,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期	Jインフラ 34 号合同会社、2023 年 12 月 4 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません		
	価 格	該当事項はありません		
	還 元 利 回 り	該当事項はありません		
	(D C F 法)	末尾参照		
	評 価 者	末尾参照		
	価 格	末尾参照		
	割 引 率	末尾参照		
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照		
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.9%			
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	山形米沢太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	山形県米沢市八幡原3丁目		
	施設の概要	土地	地番	4452番6 他1筆
			用途地域	非線引き都市計画区域、工業専用地域、特別用途地区
			面積	31,057.89 m ²
			権利形態	所有権
	施設の概要	設備	認定日	2014年3月28日
			供給開始日	2015年8月25日
			残存調達期間	9年8ヶ月
			調達期間満了日	2035年8月24日
			調達価格	36円/kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,713.60kW
			パネルの設置数	6,720枚
			パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	株式会社トーヨー建設
			発電出力	1,760.00kW
			設備利用率	11.84%
想定年間発電力量			1,777MWh	
架台基礎構造			杭基礎	
権利形態	所有権			
取得額	453,500,000円			
取得先・取得時期	Jインフラ34号合同会社、2023年12月4日			
評価 価 格	(直接還元法)		該当事項はありません	
	評価者		該当事項はありません	
	価格		該当事項はありません	
	還元利回り		該当事項はありません	
	(DCF法)		末尾参照	
	評価者		末尾参照	
	価格		末尾参照	
	割引率		末尾参照	
	最終還元利回り		末尾参照	
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.6%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 称 (インフラ資産の名称)		福島新地太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	福島県相馬郡新地町大字福田字北原			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	149 番 他 20 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域	
			面積	31,589.00 m ²	
			権利形態	所有権・地上権	
		設 備	認定日	2014 年 3 月 28 日	
			供給開始日	2015 年 9 月 30 日	
			残存調達期間	9 年 9 ヶ月	
			調達期間満了日	2035 年 9 月 29 日	
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	1,829.52kW	
			パネルの設置数	6,776 枚	
			パネルメーカー	AUO Crystal corp.	
			パワコン供給者	ABB 株式会社	
			EPC 業者	株式会社トーヨー建設	
発電出力			1,771.90kW		
設備利用率	13.31%				
想定年間発電電力量	2,133MWh				
架台基礎構造	スクリュー杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	659,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	Jインフラ 34 号合同会社、2023 年 12 月 4 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.9%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件			末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	茨城桜川太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県桜川市山口字中芝原		
	施設の概要	土地	地番	443 番 1
			用途地域	市街化調整区域
			面積	43,450.00 m ²
			権利形態	地上権
	施設の概要	設備	認定日	2013 年 3 月 4 日
			供給開始日	2014 年 5 月 14 日
			残存調達期間	8 年 5 ヶ月
			調達期間満了日	2034 年 5 月 13 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	1,964.52kW
			パネルの設置数	7,276 枚
			パネルメーカー	AUO Crystal corp.
			パワコン供給者	ABB 株式会社
			EPC 業者	株式会社トーヨー建設
			発電出力	1,890.00kW
			設備利用率	14.15%
想定年間発電電力量			2,434MWh	
架台基礎構造			コンクリート置き基礎	
権利形態	所有権			
取得額	645,000,000 円			
取得先・取得時期	Jインフラ 34 号合同会社、2023 年 12 月 4 日			
評価	価値	(直接還元法)	該当事項はありません	
		評価者	該当事項はありません	
		価格	該当事項はありません	
		還元利回り	該当事項はありません	
	価値	(DCF 法)	末尾参照	
		評価者	末尾参照	
		価格	末尾参照	
		割引率	末尾参照	
		最終還元利回り	末尾参照	
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.8%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 称 (インフラ資産の名称)		福岡鞍手太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	福岡県鞍手郡鞍手町大字小牧字大池			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	2443 他 34 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域、準工業区域	
			面積	35,468.16 m ²	
			権利形態	賃借権	
	設 備	認定日	2014年3月31日		
		供給開始日	2016年3月31日		
		残存調達期間	10年3ヶ月		
		調達期間満了日	2036年3月30日		
		調達価格	36円/kWh		
		パネルの種類	単結晶		
		パネルの出力	1,817.20kW		
		パネルの設置数	6,490 枚		
		パネルメーカー	AUO Crystal corp.		
		パワコン供給者	ABB 株式会社		
		EPC 業者	株式会社トーヨー建設		
発電出力		1,746.46kW			
設備利用率		14.14%			
想定年間発電電力量	2,250MWh				
架台基礎構造	杭基礎他				
権利形態	所有権				
取 得 額	475,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	Jインフラ 34 号合同会社、2023 年 12 月 4 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	評 価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	評 価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件			末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	福島本宮太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	福島県本宮市和田字北大沢		
	土地	地番	299 他 28 筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	39, 221. 00 m ²	
		権利形態	地上権・賃貸権	
	設備	認定日	2019年3月25日	
		供給開始日	2020年3月30日	
		残存調達期間	14年3ヶ月	
		調達期間満了日	2040年3月29日	
		調達価格	18円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	1, 610. 40kW	
		パネルの設置数	5, 368 枚	
		パネルメーカー	AUO Crystal corp.	
		パワコン供給者	ABB 株式会社	
		EPC 業者	株式会社トーヨー建設	
発電出力		1, 329. 30kW		
設備利用率		13. 51%		
想定年間発電電力量	1, 905MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	254, 000, 000 円			
取得先・取得時期	Jインフラ 34 号合同会社、2023 年 12 月 4 日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0. 4%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	北海道中標津緑町太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	北海道標津郡中標津町緑町南		
	土地	地番	3丁目7番1号 他2筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	37,766.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	設備	認定日	2019年3月25日	
		供給開始日	2020年4月16日	
		残存調達期間	14年4ヶ月	
		調達期間満了日	2040年4月15日	
		調達価格	18円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	2,421.72kW	
		パネルの設置数	7,812枚	
		パネルメーカー	株式会社 Loop	
		パワコン供給者	ダイヤゼブラ電機株式会社	
		EPC業者	株式会社 Loop	
発電出力		1,533.80kW		
設備利用率		12.72%		
想定年間発電電力量	2,698MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	430,000,000円			
取得先・取得時期	Jインフラ35号合同会社、2023年12月4日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.6%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	北海道中標津北中太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	北海道標津郡中標津町北中		
	土地	地番	10-3	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	25,976.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	設備	認定日	2018年11月13日	
		供給開始日	2019年3月22日	
		残存調達期間	13年3ヶ月	
		調達期間満了日	2039年3月21日	
		調達価格	18円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	1,663.20kW	
		パネルの設置数	5,544枚	
		パネルメーカー	株式会社 Loop	
		パワコン供給者	ダイヤゼブラ電機株式会社	
		EPC業者	株式会社 Loop	
発電出力		1,098.90kW		
設備利用率		10.87%		
想定年間発電電力量	1,583MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	216,000,000円			
取得先・取得時期	Jインフラ36号合同会社、2023年12月4日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.3%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	北海道中標津東当幌太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	北海道標津郡中標津町東当幌		
	土地	地番	21番6他4筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	8,238.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	設備	認定日	2015年3月17日	
		供給開始日	2019年12月21日	
		残存調達期間	14年0ヶ月	
		調達期間満了日	2039年12月20日	
		調達価格	32円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	531.96kW	
		パネルの設置数	1,716枚	
		パネルメーカー	株式会社 Loop	
		パワコン供給者	ダイヤゼブラ電機株式会社	
		EPC業者	株式会社 Loop	
発電出力		399.60kW		
設備利用率		13.74%		
想定年間発電電力量	640MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	154,000,000円			
取得先・取得時期	Jインフラ36号合同会社、2023年12月4日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.2%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 称 (インフラ資産の名称)		群馬高崎中里見太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	群馬県高崎市中里見町猪ノ毛山			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	2190 番 1 他 7 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域	
			面積	19,621.00 m ²	
			権利形態	所有権	
		設 備	認定日	2014 年 3 月 31 日	
			供給開始日	2019 年 3 月 30 日	
			残存調達期間	13 年 3 ヶ月	
			調達期間満了日	2039 年 3 月 29 日	
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	1,642.56kW	
			パネルの設置数	5,664 枚	
			パネルメーカー	インリー・グリーンエナジージャパン株式会社	
			パワコン供給者	華為 (ファーウェイ) 技術日本株式会社	
			EPC 業者	株式会社ワイ・ジャスト	
発電出力			1,260.00kW		
設備利用率	12.87%				
想定年間発電電力量	1,852MWh				
架台基礎構造	杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	704,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	みずほ丸紅リース株式会社、2023 年 12 月 4 日				
評 価	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
価 格	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
最 終 還 元 利 回 り	末尾参照				
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.0%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照				

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	群馬高崎中室田太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	群馬県高崎市中室田町和田		
	土地	地番	2374番5 他12筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	33,598.00 m ²	
		権利形態	所有権・地役権	
	設備	認定日	2014年3月31日	
		供給開始日	2018年2月15日	
		残存調達期間	12年2ヶ月	
		調達期間満了日	2038年2月14日	
		調達価格	36円/kWh	
		パネルの種類	多結晶	
		パネルの出力	1,678.32kW	
		パネルの設置数	6,216枚	
		パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社	
		パワコン供給者	サンケン電気株式会社	
		EPC業者	株式会社ワイ・ジャスト	
発電出力		1,259.70kW		
設備利用率		14.76%		
想定年間発電電力量	2,170MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	802,000,000円			
取得先・取得時期	みずほ丸紅リース株式会社、2023年12月4日			
評価 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.1%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	千葉香取高萩太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	千葉県香取市高萩字炭焼		
	土地	地番	732 番 1 他 3 筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	17,102.00 m ²	
		権利形態	地上権	
	施設の概要	設備	認定日	2012 年 11 月 13 日
			供給開始日	2014 年 6 月 26 日
			残存調達期間	8 年 6 ヶ月
			調達期間満了日	2034 年 6 月 25 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	1,197.77kW
			パネルの設置数	1,857 枚
			パネルメーカー	Trina Solar Co., Ltd
			パワコン供給者	華為 (ファーウェイ) 技術日本株式会社
			EPC 業者	盈泰ジャパン株式会社
			発電出力	995.00kW
			設備利用率	14.13%
想定年間発電電力量			1,483MWh	
架台基礎構造			杭基礎	
権利形態	所有権			
取得額	442,000,000 円			
取得先・取得時期	G インフラ 1 号合同会社、2023 年 12 月 4 日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF 法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.6%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	埼玉寄居太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	埼玉県大里郡寄居町大字折原字上平道上		
	土地	地番	1268 他6筆	
		用途地域	非線引き都市計画区域	
		面積	9,603.67 m ²	
		権利形態	所有権	
	設備	認定日	2016年3月4日	
		供給開始日	2019年2月28日	
		残存調達期間	13年2ヶ月	
		調達期間満了日	2039年2月27日	
		調達価格	24円/kWh	
		パネルの種類	単結晶	
		パネルの出力	924.42kW	
		パネルの設置数	2,982枚	
		パネルメーカー	株式会社 Loop	
		パワコン供給者	Sungrow Power Supply Co., Ltd.	
		EPC業者	株式会社 Loop	
発電出力		680.00kW		
設備利用率		12.42%		
想定年間発電電力量	1,006MWh			
架台基礎構造	杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	210,000,000円			
取得先・取得時期	ジャパンインフラ30号合同会社、2023年12月4日			
評価	(直接還元法)	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	評価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	(DCF法)	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	評価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.3%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 (インフラ資産の名称)	茨城北茨城太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	茨城県北茨城市関南町神岡下字茅場		
	土地	地番	1394 番 他 22 筆	
		用途地域	都市計画区域外	
		面積	54,943.16 m ²	
		権利形態	地上権	
	施設の概要	設備	認定日	2013 年 3 月 4 日
			供給開始日	2014 年 11 月 28 日
			残存調達期間	8 年 11 ヶ月
			調達期間満了日	2034 年 11 月 27 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	2,489.36kW
			パネルの設置数	4,292 枚
			パネルメーカー	Trina Solar Co., Ltd.
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社
			EPC 業者	盈泰ジャパン株式会社
			発電出力	1,890.00kW
設備利用率			15.08%	
想定年間発電電力量			3,288MWh	
架台基礎構造	スクリュー杭基礎			
権利形態	所有権			
取得額	1,023,000,000 円			
取得先・取得時期	J インフラ 35 号合同会社、2024 年 12 月 18 日			
評価	価値	(直接還元法)	該当事項はありません	
		評価者	該当事項はありません	
		価格	該当事項はありません	
		還元利回り	該当事項はありません	
	価値	(DCF 法)	末尾参照	
		評価者	末尾参照	
		価格	末尾参照	
		割引率	末尾参照	
		最終還元利回り	末尾参照	
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.4%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 称 (インフラ資産の名称)		福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	福島県相馬市原釜字荒田			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	1 番 他 110 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域外、 準工業地域	
			面積	48,889.00 m ²	
			権利形態	所有権・賃借権	
		設 備	認定日	2014年3月28日(1号・2号)	
			供給開始日	2015年10月13日(1号) 2016年5月10日(2号)	
			残存調達期間	9年10ヶ月(1号) 10年5ヶ月(2号)	
			調達期間満了日	2035年10月12日(1号) 2036年5月9日(2号)	
			調達価格	36円/kWh	
			パネルの種類	単結晶	
			パネルの出力	3,070.10kW	
			パネルの設置数	11,723 枚	
			パネルメーカー	AUO Crystal Corp.	
			パワコン供給者	ABB 株式会社	
			EPC 業者	株式会社トーヨー建設	
発電出力	2,890.00kW				
設備利用率	13.56%(1号) 14.08%(2号)				
想定年間発電電力量	1,305MWh(1号) 2,431MWh(2号)				
架台基礎構造	スクリュー杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額		985,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期		福島小高ソーラーファーム株式会社、2024年12月18日			
評 価	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
評 価	(D C F 法)		末尾参照		
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
格	最 終 還 元 利 回 り		末尾参照		
投 資 比 率		1.4%			
(運用資産等の総額に対する本資産の比率)					

インフラ資産の賃借条件

末尾参照

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。	
リスク管理方針への適合状況	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。	
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。	
本資産の公共的性質	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。	

名 (インフラ資産の名称)	兵庫赤穂太陽光発電所			
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等		
	所在地	兵庫県赤穂市東有年上管生		
	施設の概要	土地	地番	1445番26他3筆
			用途地域	市街化調整区域地
			面積	56,171.00 m ²
			権利形態	所有権・地役権
	設備	設備	認定日	2014年3月17日
			供給開始日	2016年2月17日
			残存調達期間	10年2ヶ月
			調達期間満了日	2036年2月16日
			調達価格	36円/kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,441.44kW
			パネルの設置数	5,544枚
			パネルメーカー	Trina Solar Co., Ltd.
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社
			EPC業者	スズカ電工株式会社
			発電出力	1,400.00kW
			設備利用率	13.58%
想定年間発電電力量			1,400MWh	
架台基礎構造			スクリーン杭基礎	
権利形態	所有権			
取得額	475,000,000円			
取得先・取得時期	みずほ丸紅リース株式会社、2024年12月18日			
評価	価	(直接還元法)	該当事項はありません	
		評価者	該当事項はありません	
		価格	該当事項はありません	
		還元利回り	該当事項はありません	
	格	(DCF法)	末尾参照	
		評価者	末尾参照	
		価格	末尾参照	
		割引率	末尾参照	
		最終還元利回り	末尾参照	
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	0.7%			
インフラ資産の賃借条件	末尾参照			

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

名 称 (インフラ資産の名称)		岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所			
本資産の概要	種 類	太陽光発電設備等			
	所 在 地	岐阜県瑞浪市日吉町字松井			
	施 設 の 概 要	土 地	地番	6235 番 8 他 3 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域	
			面積	47,996.00 m ²	
			権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2014年2月20日(1号・2号)	
			供給開始日	2017年3月31日(1号・2号)	
			残存調達期間	11年3ヶ月(1号・2号)	
			調達期間満了日	2037年3月30日(1号・2号)	
			調達価格	36円/kWh	
			パネルの種類	多結晶	
			パネルの出力	2,754.40kW	
			パネルの設置数	10,016 枚	
			パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社	
			パワコン供給者	株式会社明電舎	
			EPC業者	トーエネック株式会社	
発電出力			2,500.00kW		
設備利用率	13.52%(1号)				
	13.45%(2号)				
想定年間発電電力量	1,594MWh(1号) 1,659MWh(2号)				
架台基礎構造	コンクリート杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額	900,000,000円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期	みずほ丸紅リース株式会社、2024年12月18日				
評 価 格	(直接還元法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(DCF法)	末尾参照			
	評 価 者	末尾参照			
	価 格	末尾参照			
	割 引 率	末尾参照			
	最 終 還 元 利 回 り	末尾参照			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)	1.3%				
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	末尾参照				

オペレーターの概要	オペレーターの名称	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「オペレーターの名称」欄と同じです。
	所在地	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「所在地」欄と同じです。
	代表者	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「代表者」欄と同じです。
	事業内容	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「事業内容」欄と同じです。
	資本金	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「資本金」欄と同じです。
	設立年月日	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「設立年月日」欄と同じです。
	大株主及び持株比率	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「大株主及び持株比率」欄と同じです。
	投資法人・管理会社との関係	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「投資法人・管理会社との関係」欄と同じです。
	最近3年間の財政状態及び経営成績	前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「オペレーターの概要」の「最近3年間の財政状態及び経営成績」欄と同じです。
リスク管理方針への適合状況		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「リスク管理方針への適合状況」欄と同じです。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		前記「埼玉久喜太陽光発電所」の「本資産の公共的性質」欄と同じです。

【インフラ資産の賃借条件（全案件共通）】

本件発電設備の賃料は、基本賃料及び変動賃料を合わせた金額とし、基本賃料及び変動賃料については、以下に定める計算方法に従って計算期間又は計算期間（基本賃料）（以下に定義します。）毎に算出した金額とします。本契約において、計算期間とは、毎年6月1日から11月末日までの期間及び12月1日から翌年5月末日までの半年間の期間としますが、基本賃料の算定との関係においては、毎月1日から当月末日までを計算上の期間（以下「計算期間（基本賃料）」といいます。）とします。但し、最初の計算期間は、本件発電設備の賃貸借期間の初日から、直後に到来する計算期間の末日までとし、最初の計算期間（基本賃料）は、本件発電設備の賃貸借期間の初日から、直後に到来する計算期間（基本賃料）の末日までとします。

基本賃料

各計算期間（基本賃料）において支払われる基本賃料は、当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の70%相当額から想定必要経費（発電事業を運営するに当たり賃借人が支払義務を負う下記の諸経費の月次の相当額として、賃借人及び本投資法人の間で合意された金額をいいます。以下同じ。）として下記表中に記載された当該計算期間（基本賃料）に係る金額を控除した金額とします。

なお各計算期間の末日において、当該計算期間における基本賃料の金額は、以下に記載のとおり調整されるものとします。かかる調整により支払済の基本賃料の合計額が当該調整後の基本賃料の額を超過する場合には、賃貸人は賃借人に対して、本支払日（変動賃料）に当該超過額を返還します。

- （1）当該計算期間における本件発電設備の実績売電収入の合計額が本件発電設備の予想売電収入の合計額の70%以上である場合：当該計算期間の基本賃料の額について調整は行われません。
- （2）当該計算期間における本件発電設備の実績売電収入の合計額が本件発電設備の予想売電収入の合計額の70%未満であり、かつ各賃借人保有発電所に係る当該計算期間と計算期間の末日を同日とする各計算期間（但し、売却済発電所については、直前の計算期間の末日の翌日又は売却済発電所に係る賃貸借期間の開始日のいずれか遅い日から売却等処分が行われた日までの期間とします。）の実績売電収入の合計額（以下、「全発電所実績売電収入」といいます。）が、各賃借人保有発電所の当該計算期間と計算期間の末日を同日とする各計算期間（但し、売却済発電所については、直前の計算期間の末日の翌日又は売却済発電所に係る賃貸借期間の開始日のいずれか遅い日から売却等処分が行われた日までの期間とします。）の予想売電収入の合計額（以下、「全発電所予想売電収入」といいます。）の70%以上の場合：当該計算期間の基本賃料の額は、当該計算期間における本件発電設備の実績売電収入の額から想定必要経費を控除した金額とします。
- （3）当該計算期間における本件発電設備の実績売電収入が本件発電設備の予想売電収入の70%未満であり、かつ全発電所実績売電収入が、全発電所予想売電収入の70%未満の場合：当該計算期間の基本賃料の額は、当該計算期間における本件発電設備の実績売電収入の額から想定必要経費を控除し、本件発電設備に係る本補填額を加算した金額とします。「本補填額」とは、各賃借人保有発電所に関して積立金留保口座から基本賃料に補填される金額であり、その合計額は、当該計算期間における全発電所予想売電収入の70%から全発電所実績売電収入を控除した額又は当該計算期間の末日における積立金留保口座の残高のいずれか低い金額（以下「本補填合計額」といいます。）とします。各賃借人保有発電所に係る本補填額は、当該計算期間における実績売電収入が予想売電収入の70%未満となる各賃借人保有発電所について、当該賃借人保有発電所に係る予想売電収入の70%から当該賃借人保有発電所に係る実績売電収入を控除した金額に応じて本補填合計額を按分して計算される金額とします。

<賃借人の運営に係る必要経費>

項目	金額（月額、税抜）
法人税、法人事業税、法人住民税、その他各種税金（印紙税、消費税、源泉所得税等）	法人事業税相当額：当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の70%×1.365% 上記以外の各種税金相当額：25,000円
オペレーター固定報酬	当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の70%×0.5%（注）
オペレーター業務委託契約に基づきオペレーターに対して負担する、公的機関に対する支払に係る費用、見学者への対応に係	20,000円

る費用その他これらに類する全ての費用	
賃借人事務管理報酬	20,000 円
その他、賃貸人と協議の上、支払に合意した費用	賃貸人と合意した金額

(注) 2025 年 5 月 30 日付のオペレーター業務委託料改定に関する覚書により、同年 6 月 1 日よりオペレーター業務委託料の算定方法が、「当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の 70%×1.0%」から「当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の 70%×0.5%」に変更されています。

「予想売電収入」とは、(i)受給期間中においては、近傍気象官署における 20 年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率 P（パーセンタイル）50 の数値として「テクニカルレポート」に記載された本件発電設備についての発電電力量に、本件発電設備に係る特定契約に定める買取価格を乗じた額を、(ii)受給期間満了後においては、同発電電力量に、賃貸人及び賃借人が一般社団法人日本卸電力取引所等の市場における取引単価の推移等を参考に協議の上合意した単価を乗じた額を、それぞれ意味します。賃貸人及び賃借人は、当該単価を 6 ヶ月毎に協議の上見直すことができるものとします。

変動賃料

1. 各計算期間の変動賃料 (X) は、以下の算定式により算出される金額とします。

(1) 当該計算期間の実績売電収入の合計額 (x) が予想売電収入の合計額 (y) の 70%以下の場合

$$X=0$$

(2) 当該計算期間の実績売電収入の合計額 (x) が予想売電収入の合計額 (y) の 70%より多い場合

$$X=(x-y \times 0.7)(1-z)-a-b$$

上記において「X」は、各計算期間の変動賃料とし、「x」は、当該計算期間の実績売電収入の合計額とし、「y」は、当該計算期間の予想売電収入の合計額、「z」は、オペレーター変動報酬の料率、「a」は、当該計算期間の実績連動必要経費の合計額（上記「基本賃料」にて想定必要経費の内容として掲げた各諸経費の当該計算期間における実費の合計額から、当該計算期間に係る想定必要経費の合計額を減じた値をいい、当該計算期間に係る想定必要経費の合計額がかかる各諸経費の当該計算期間における実費の合計額を上回る場合には、負の値となります。以下同じ。）とします。「b」は積立金割当額とします。

2. 上記変動賃料の計算において、各計算期間の「実績売電収入」とは、当該計算期間の各検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該計算期間の電力量及び当該計算期間の末日が属する暦月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該計算期間の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額及び小売電気事業者に対する卸供給に関して当該計算期間に賃借人が小売電気事業者から受領した金額（もしあれば）を加算したものをいいます。

但し、以下の金額が発生する原因となった出力抑制又は保険事故（以下「補償対象事象」といいます。）により、本件発電設備に係る発電電力量が減少し、これを原因として当該計算期間に係る本支払日（変動賃料）より前に到来したいずれかの本支払日（基本賃料）において、積立金留保口座から支出が行われている場合（以下かかる支出額を「本件支出額」といいます。）には、当該補償対象事象に係る出力抑制補償金又は利益保険金の支払いを賃借人が受けた日に、賃借人はメイン口座から積立金留保口座に本件支出額を送金するものとし、その残余の額のみを変動賃料の計算における実績売電収入に加算するものとします。

(1) 当該計算期間に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額(2) 賃借人を被保険者とする利益保険に基づき、当該太陽光発電設備（附属設備及び関連設備を含みます。）に係る当該計算期間の喪失利益及び収益防止費用として賃借人が受領する保険金の金額（賃借人がかかる保険金請求権上に設定した担保権に係る担保権者又は転担保権者の受領する金額を含みます。）

(3) 当該計算期間の全発電所実績売電収入 (x) が全発電所予想売電収入 (y) の 100%を超え、かつ、当該計算期間の本件発電設備の実績売電収入の額 (z) が本件発電設備の予想売電収入の額の 100%を超える場合：以下の計算式により計算される X

$$X=((x-y) \times 0.5) \times z/a$$

上記において「x」は当該計算期間の全発電所実績売電収入、「y」は当該計算期間の全発電所予想売電収入、「z」は当該計算期間の本件発電設備の実績売電収入の額、「a」は当該計算期間における実績売電収入の額が予想売電収入の額の100%を超えた貸借人保有発電所（本件発電設備を含みますが、売却済発電所を除きます。）の実績売電収入の合計額とします。

【インフラ有価証券の概要】

(1) インフラ有価証券の概要

名	称	
インフラ有価証券の概要		
取	得	価
取	得	時
評	価	方
投	資	比
(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況		
共同投資者の状況		
資 産 内 容	インフラ有価証券の発行者等に係る資産 総額 (a)	
	うちインフラ資産及び流動資産等の額 (b)	
	(b) / (a)	
リスク管理方針への適合状況		
その他特筆すべき事項		

(2) インフラ投資資産の概要

名	称	
インフラ投資資産の概要		
評価価格・評価方法		
インフラ投資資産の貸借条件		
オペレーターの概要		
その他特筆すべき事項		
本資産の公共的性質		

<記載上の注意>

- ・運用資産等ごとに(1)表及び(2)表を記載してください。
- ・(1)表には、インフラ有価証券の内容について、(2)表には当該インフラ有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

(1) 表について

- 「インフラ有価証券の概要」欄には、投資形態(株式等)、出資比率、スキームを含む、インフラ有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、(2)表の下にスキーム図等を挿入してください。
- 上場申請時において取得予定資産の内容を記載する場合、「取得額」欄には、取得予定額を記載してください。
- 「評価価格・評価方法」欄には、評価価格を算定するに至った評価方法の概要及び評価者を記載してください。
- 「インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ有価証券の発行者等(投資対象とするインフラ有価証券の発行者)の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。
- 「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ有価証券の主たる共同

投資者及びその比率を記載してください。

- f. 当該インフラ有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

(2) 表について

- a. 「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
- b. 「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（※1）、最近3年間の財政状態及び経営成績（※2）を把握可能な範囲で記載する。
- （※1）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。
- ・ 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - ・ 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - ・ 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - ・ 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※1）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※2）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。
- （※1）関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。
- （※2）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。
- （※2）純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。）
- c. 「本資産の公共的性質」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

【インフラ資産の概要（評価価格）】

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	埼玉久喜太陽光発電所	
評価価値	131,000,000円～138,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	131,000,000円～138,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.1%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	94,000,000円～198,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	埼玉久喜太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	6,090,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	136,000,000円	-
割引率	3.1%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	79,900,000円	-
土地積算価格比	4.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	広島生口島太陽光発電所	
評価価値	314,000,000円～337,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	314,000,000円～337,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	211,000,000円～445,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	広島生口島太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	123,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	335,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	303,000,000円	-
土地積算価格比	36.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川花見月太陽光発電所	
評価価値	559,000,000円～604,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	559,000,000円～604,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	375,000,000円～790,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川花見月太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	15,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	572,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	388,000,000円	-
土地積算価格比	2.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川矢蔵谷太陽光発電所	
評価価値	707,000,000円～764,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	707,000,000円～764,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	475,000,000円～1,002,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川矢蔵谷太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	26,700,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	720,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	491,000,000円	-
土地積算価格比	3.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川輪島門前太陽光発電所	
評価価値	520,000,000円～562,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	520,000,000円～562,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	331,000,000円～698,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川輪島門前太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	97,400,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	541,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	407,000,000円	-
土地積算価格比	18.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	和歌山太地太陽光発電所	
評価価値	143,000,000円～154,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	143,000,000円～154,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～4.3%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	102,000,000円～214,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	和歌山太地太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	23,900,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	155,000,000円	-
割引率	3.3%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	131,000,000円	-
土地積算価格比	15.4%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	三重紀宝太陽光発電所	
評価価値	147,000,000円～159,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	147,000,000円～159,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	110,000,000円～232,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重紀宝太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	24,900,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	153,000,000円	-
割引率	3.3%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	132,000,000円	-
土地積算価格比	16.2%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城大子1号・2号太陽光発電所	
評価価値	630,000,000円～669,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	630,000,000円～669,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.2%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	428,000,000円～903,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城大子1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	26,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	655,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	363,000,000円	-
土地積算価格比	4.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川内灘太陽光発電所	
評価価値	511,000,000円～538,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	511,000,000円～538,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.1%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	311,000,000円～656,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川内灘太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	25,800,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	508,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	345,000,000円	-
土地積算価格比	5.1%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	富山高岡1号・2号太陽光発電所	
評価価値	808,000,000円～863,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	808,000,000円～863,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	516,000,000円～1,087,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山高岡1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	210,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	833,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	664,000,000円	-
土地積算価格比	25.2%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	富山高岡3号太陽光発電所	
評価価値	438,000,000円～475,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	438,000,000円～475,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.0%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	281,000,000円～592,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山高岡3号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	119,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	458,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	381,000,000円	-
土地積算価格比	26.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	富山上市太陽光発電所	
評価価値	322,000,000円～346,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	322,000,000円～346,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	227,000,000円～479,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山上市太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	69,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	336,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	286,000,000円	-
土地積算価格比	20.6%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川能登明野太陽光発電所	
評価価値	540,000,000円～581,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	540,000,000円～581,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	334,000,000円～703,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川能登明野太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	72,400,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	548,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	395,000,000円	-
土地積算価格比	13.2%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川能登合鹿太陽光発電所	
評価価値	999,000,000円～1,082,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	999,000,000円～1,082,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.0%～4.3%。非課税期間については2.5%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	601,000,000円～1,266,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川能登合鹿太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	178,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	1,020,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	680,000,000円	-
土地積算価格比	17.4%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	
評価価値	1,933,000,000円～2,093,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	1,933,000,000円～2,093,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,170,000,000円～2,465,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	552,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	2,040,000,000円	-
割引率	2.6%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,450,000,000円	-
土地積算価格比	27.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	和歌山高田太陽光発電所	
評価価値	102,000,000円～110,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	102,000,000円～110,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	86,000,000円～181,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	和歌山高田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	17,800,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	120,000,000円	-
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	103,000,000円	-
土地積算価格比	14.8%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城坂東太陽光発電所	
評価価値	303,000,000円～326,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	303,000,000円～326,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.5%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	212,000,000円～447,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城坂東太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	36,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	319,000,000円	-
割引率	2.5%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	270,000,000円	-
土地積算価格比	11.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	兵庫多可太陽光発電所	
評価価値	539,000,000円～581,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	539,000,000円～581,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	343,000,000円～723,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	兵庫多可太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	117,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	571,000,000円	-
割引率	2.6%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	488,000,000円	-
土地積算価格比	20.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山口阿知須太陽光発電所	
評価価値	319,000,000円～346,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	319,000,000円～346,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	231,000,000円～487,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山口阿知須太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	54,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	333,000,000円	-
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	272,000,000円	-
土地積算価格比	16.2%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島霧島太陽光発電所	
評価価値	459,000,000円～495,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	459,000,000円～495,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.4%～3.8%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	311,000,000円～656,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島霧島太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	143,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	482,000,000円	-
割引率	2.8%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	445,000,000円	-
土地積算価格比	29.8%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	新潟柿崎太陽光発電所	
評価価値	412,000,000円～438,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	412,000,000円～438,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.2%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	263,000,000円～554,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	新潟柿崎太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	31,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	419,000,000円	-
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	329,000,000円	-
土地積算価格比	7.6%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	新潟三和太陽光発電所	
評価価値	297,000,000円～316,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	297,000,000円～316,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.3%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	185,000,000円～389,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	新潟三和太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	19,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	302,000,000円	-
割引率	2.6%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	237,000,000円	-
土地積算価格比	6.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	静岡大岩太陽光発電所	
評価価値	105,000,000円～112,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	105,000,000円～112,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.0%～4.3%。非課税期間については2.5%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	76,000,000円～159,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	静岡大岩太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	33,000,000円	
取得日	株式会社谷澤総合鑑定所	
取得価格	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	111,000,000円	-
割引率	2.5%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	104,000,000円	-
土地積算価格比	30.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	
評価価値	1,524,000,000円～1,640,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	1,524,000,000円～1,640,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.4%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	947,000,000円～1,997,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	286,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	1,530,000,000円	-
割引率	2.8%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,220,000,000円	-
土地積算価格比	18.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	京都京丹波太陽光発電所	
評価価値	2,930,000,000円～3,145,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	2,930,000,000円～3,145,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.5%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,926,000,000円～4,058,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	京都京丹波太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	232,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	2,970,000,000円	-
割引率	2.6%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	2,300,000,000円	-
土地積算価格比	7.8%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道小樽太陽光発電所	
評価価値	520,000,000円～563,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	520,000,000円～563,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	357,000,000円～753,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道小樽太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	69,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	490,000,000円	-
割引率	3.0%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	518,000,000円	-
土地積算価格比	14.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	和歌山橋本太陽光発電所	
評価価値	708,000,000円～760,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	708,000,000円～760,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.4%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	425,000,000円～895,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	和歌山橋本太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	50,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	695,000,000円	-
割引率	2.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	563,000,000円	-
土地積算価格比	7.2%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城常陸大宮太陽光発電所	
評価価値	504,000,000円～545,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	504,000,000円～545,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～4.3%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	328,000,000円～692,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城常陸大宮太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	54,700,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	536,000,000円	-
割引率	2.6%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	459,000,000円	-
土地積算価格比	10.2%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島伊達太陽光発電所	
評価価値	394,000,000円～428,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	394,000,000円～428,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.7%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	258,000,000円～544,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島伊達太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	64,700,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	420,000,000円	-
割引率	3.0%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	382,000,000円	-
土地積算価格比	15.4%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所	
評価価値	1,315,000,000円～1,413,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	1,315,000,000円～1,413,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.4%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	801,000,000円～1,689,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	259,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	1,360,000,000円	-
割引率	2.6%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,210,000,000円	-
土地積算価格比	19.1%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山口下関太陽光発電所	
評価価値	697,000,000円～762,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	697,000,000円～762,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	477,000,000円～1,006,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山口下関太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	191,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	733,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	623,000,000円	-
土地積算価格比	26.1%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡田川太陽光発電所	
評価価値	3,061,000,000円～3,304,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	3,061,000,000円～3,304,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.4%～3.8%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	2,050,000,000円～4,321,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡田川太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	643,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	3,280,000,000円	-
割引率	2.8%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	2,980,000,000円	-
土地積算価格比	19.6%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島日置太陽光発電所	
評価価値	289,000,000円～307,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	289,000,000円～307,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.3%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	191,000,000円～403,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島日置太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	19,400,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	304,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	168,000,000円	-
土地積算価格比	6.4%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡上山田太陽光発電所	
評価価値	527,000,000円～568,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	527,000,000円～568,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～4.3%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	375,000,000円～791,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡上山田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	85,400,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	570,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	301,000,000円	-
土地積算価格比	15.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所	
評価価値	600,000,000円～648,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	600,000,000円～648,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.4%～3.8%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	391,000,000円～825,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	62,500,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	643,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	320,000,000円	-
土地積算価格比	9.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	宮崎国富太陽光発電所	
評価価値	403,000,000円～429,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	403,000,000円～429,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.8%～4.3%。非課税期間については2.3%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	300,000,000円～632,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮崎国富太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	79,600,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	430,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	282,000,000円	-
土地積算価格比	18.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	熊本山江村太陽光発電所	
評価価値	446,000,000円～478,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	446,000,000円～478,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.4%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	276,000,000円～581,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	熊本山江村太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	32,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	459,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	250,000,000円	-
土地積算価格比	7.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鹿児島日置2号太陽光発電所	
評価価値	199,000,000円～215,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	199,000,000円～215,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.7%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	137,000,000円～289,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島日置2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	47,600,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	223,000,000円	-
割引率	3.1%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	124,000,000円	-
土地積算価格比	21.3%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山口美祢太陽光発電所	
評価価値	2,806,000,000円～3,008,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	2,806,000,000円～3,008,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.4%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,774,000,000円～3,738,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山口美祢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	263,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	2,980,000,000円	-
割引率	2.6%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,410,000,000円	-
土地積算価格比	8.8%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岩手一関太陽光発電所	
評価価値	647,000,000円～700,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	647,000,000円～700,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	428,000,000円～902,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手一関太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	154,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	701,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	403,000,000円	-
土地積算価格比	21.9%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岩手五葉山太陽光発電所	
評価価値	4,858,000,000円～5,226,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	4,858,000,000円～5,226,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.1%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	3,147,000,000円～6,632,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手五葉山太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	480,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	5,250,000,000円	-
割引率	2.5%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	3,620,000,000円	-
土地積算価格比	8.3%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島石川太陽光発電所	
評価価値	8,380,000,000円～9,171,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	8,380,000,000円～9,171,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	5,302,000,000円～11,173,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島石川太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	3,030,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	9,380,000,000円	-
割引率	2.5%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	5,300,000,000円	-
土地積算価格比	32.3%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所	
評価価値	2,090,000,000円～2,257,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	2,090,000,000円～2,257,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～3.8%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,222,000,000円～2,575,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	523,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	2,210,000,000円	-
割引率	2.7%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,140,000,000円	-
土地積算価格比	23.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城つくば太陽光発電所	
評価価値	222,000,000円～240,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	222,000,000円～240,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.4%～3.8%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	146,000,000円～308,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城つくば太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	15,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	232,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	207,000,000円	-
土地積算価格比	6.6%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城古河太陽光発電所	
評価価値	264,000,000円～285,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	264,000,000円～285,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～3.8%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	181,000,000円～380,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城古河太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	18,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	280,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	266,000,000円	-
土地積算価格比	6.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	青森南部町太陽光発電所	
評価価値	2,744,000,000円～2,964,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	2,744,000,000円～2,964,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.4%～4.3%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,684,000,000円～3,549,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	青森南部町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	248,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	2,930,000,000円	-
割引率	2.6%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,380,000,000円	-
土地積算価格比	8.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島南相馬太陽光発電所	
評価価値	460,000,000円～492,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	460,000,000円～492,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	329,000,000円～694,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島南相馬太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	44,700,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	486,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	350,000,000円	-
土地積算価格比	9.2%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島相馬 1 号太陽光発電所	
評価価値	778,000,000円～831,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	778,000,000円～831,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	516,000,000円～1,088,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島相馬 1 号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	274,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	831,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	551,000,000円	-
土地積算価格比	33.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島相馬2号太陽光発電所	
評価価値	615,000,000円～658,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	615,000,000円～658,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	414,000,000円～872,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島相馬2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	170,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	654,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	444,000,000円	-
土地積算価格比	26.0%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山形米沢太陽光発電所	
評価価値	484,000,000円～528,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	484,000,000円～528,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	370,000,000円～779,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山形米沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	252,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	525,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	504,000,000円	-
土地積算価格比	47.9%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島新地太陽光発電所	
評価価値	606,000,000円～656,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	606,000,000円～656,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	416,000,000円～877,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島新地太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	259,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	654,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	537,000,000円	-
土地積算価格比	39.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城桜川太陽光発電所	
評価価値	534,000,000円～565,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	534,000,000円～565,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.2%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	317,000,000円～669,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城桜川太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	50,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	551,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	315,000,000円	-
土地積算価格比	9.1%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡鞍手太陽光発電所	
評価価値	399,000,000円～426,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	399,000,000円～426,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については2.3%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	283,000,000円～596,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡鞍手太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	98,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	402,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	318,000,000円	-
土地積算価格比	24.4%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島本宮太陽光発電所	
評価価値	249,000,000円～271,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	249,000,000円～271,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	219,000,000円～480,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島本宮太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	26,900,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	266,000,000円	-
割引率	3.1%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	259,000,000円	-
土地積算価格比	10.1%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道中標津緑町太陽光発電所	
評価価値	391,000,000円～423,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	391,000,000円～423,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	293,000,000円～617,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道中標津緑町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	34,500,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	413,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	397,000,000円	-
土地積算価格比	8.3%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道中標津北中太陽光発電所	
評価価値	194,000,000円～210,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	194,000,000円～210,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.5%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	165,000,000円～347,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道中標津北中太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	16,600,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	201,000,000円	-
割引率	3.1%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	212,000,000円	-
土地積算価格比	8.3%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道中標津東当幌太陽光発電所	
評価価値	132,000,000円～142,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	132,000,000円～142,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.4%～3.8%。非課税期間については2.5%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	102,000,000円～214,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道中標津東当幌太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	10,900,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	135,000,000円	-
割引率	3.3%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	98,900,000円	-
土地積算価格比	8.1%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	群馬高崎中見里太陽光発電所	
評価価値	609,000,000円～660,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	609,000,000円～660,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	400,000,000円～843,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	群馬高崎中見里太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	136,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	656,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	363,000,000円	-
土地積算価格比	20.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	群馬高崎中室田太陽光発電所	
評価価値	720,000,000円～780,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	720,000,000円～780,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については3.1%～4.3%。非課税期間については2.6%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	455,000,000円～959,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	群馬高崎中室田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	226,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	769,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	418,000,000円	-
土地積算価格比	29.4%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	千葉香取高萩太陽光発電所	
評価価値	393,000,000円～420,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	393,000,000円～420,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.9%～4.3%。非課税期間については2.4%～4.3%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	261,000,000円～551,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	千葉香取高萩太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	35,200,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	407,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	213,000,000円	-
土地積算価格比	8.6%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	埼玉寄居太陽光発電所	
評価価値	180,000,000円～195,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	180,000,000円～195,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については2.6%～4.3%。非課税期間については2.6%～3.8%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	140,000,000円～294,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）並びに観測できる取引及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	埼玉寄居太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	40,500,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	188,000,000円	-
割引率	3.1%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	179,000,000円	-
土地積算価格比	21.6%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	-	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城北茨城太陽光発電所	
評価価値	961,000,000円～1,024,000,000円	
評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	961,000,000円～1,024,000,000円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを、将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。 割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、課税期間については2.0～3.5%。非課税期間については2.4～3.5%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	-	-
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城北茨城太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	111,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	1,020,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定。
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	404,000,000円	-
土地積算価格比	10.9%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	
評価価値	943,000,000円～1,009,000,000円	
評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	943,000,000円～1,009,000,000円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを、将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。 割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、課税期間については2.0～3.5%。非課税期間については2.4～3.5%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	-	-
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	142,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	992,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	411,000,000円	-
土地積算価格比	14.3%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	兵庫赤穂太陽光発電所	
評価価値	462,000,000円～501,000,000円	
評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	462,000,000円～501,000,000円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを、将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。 割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、課税期間については2.0～3.5%。非課税期間については2.4～3.5%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	-	-
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	兵庫赤穂太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	135,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	490,000,000円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	236,000,000円	-
土地積算価格比	27.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岐阜瑞浪 1 号・2 号太陽光発電所	
評価価値	857,000,000 円～923,000,000 円	
評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	857,000,000 円～923,000,000 円	対象事業から将来期待されるフリー・キャッシュ・フローを、将来の不確実性を反映した割引率により現在価値に割り引くことで事業価値を評価。 割引率は、昨今の太陽光発電所に係る多種多様な市場参加者の意思決定プロセスを踏まえ、加重平均資本コストと内部収益率に基づく方法を併用し、課税期間については 2.0～3.5%。非課税期間については 2.4～3.5%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	-	-
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岐阜瑞浪 1 号・2 号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	103,000,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2025 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格（設備及び土地）	891,000,000 円	-
割引率	2.9%	一般財団法人日本不動産研究所が設定した投資用太陽光発電所の基準利回りに、構築物及びその敷地の個別的要因に起因するスプレッドを加減するとともに、投資家等へのヒアリング調査の結果及び上場インフラファンドの取引事例等も総合的に勘案したうえ査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格（設備及び土地）	395,000,000 円	-
土地積算価格比	11.5%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

(添付書類)

以下の書類を添付してください。

- ・インフラ資産等及びインフラ関連有価証券に関する、「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の概要（本意見書の対象とならない資産については、「その他特筆すべき事項」欄にその旨を記載してください。）
- ・インフラ資産等及びインフラ関連有価証券に関する、「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の概要（本意見書の対象とならない資産については、「その他特筆すべき事項」欄にその旨を記載してください。）

以 上